

より複眼的、柔軟な外交を

～不確実性高まる国際社会を生きる道～

黒江哲郎

2026年は、米軍が電撃的にベネズエラへ侵攻し、マドゥロ大統領を米国へ連行するという衝撃的な事件で幕を開けました。

トランプ2.0が始まって1年、この政権は、私たちが信頼を寄せてきた秩序や、守ろうと努めてきたルールを素早くかつ大規模に破壊し続けています。国連を軽視し、気候変動を「史上最大の詐欺」と決めつけ、自国の利益にならない66の国際機関から脱退し、困難な課題に協調して取り組もうとする各国の努力に水をかけました。

多くの戦争を調停して終わらせたと自画自賛し、にもかかわらずノーベル平和賞をもらえなかったのではや「平和だけを考える」義務を感じなくなったとうそぶき、ベネズエラ侵攻について問われれば、自分には「国際法は必要ない」と発言し、自分を止められるのは「自らの道徳心だけ」と言い放つトランプ大統領。プーチン大統領はウクライナ侵略を「自衛権の行使」と言いつくろい、国際法を守っているふりをしていますが、ルールを意識しているだけプーチン氏の方がトランプ氏よりもまだとすら思えるほどです。

さらにショックを受けたのは、最近会った米国の友人の「今の米国は、まるで選挙に勝ったヒトラーが独裁化を進めていった1930年代のドイツだ」との嘆きでした。自らに批判的な大学や報道機関に対する露骨な圧力、乱暴な取り締まりで死者まで出した移民・税関捜査局(ICE)の行動などを見れば、あながち大げさとも言い切れない不安感に襲われます。

戦後、日本を含め多くの国々が米国と同盟を結び自国の安全を担保してきましたが、自由と民主主義の守り手だった米国は、残念ながらもはや存在しません。秩序の破壊者に変じた米国と今後どう向き合っていくのかは、どの国にとっても難しい問題となりました。

そんな中、米国の隣国で長く同盟関係を結んできたにもかかわらず、トランプ氏に「米国の 51 番目の州になるべきだ」と脅されたカナダのカーニー首相は、本年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で注目すべき演説を行いました。彼は、大国の競争が激化し、ルールに基づく秩序は衰えつつあるとし（名指しこそ避けたものの）米国との同盟関係によって自動的に繁栄と安全がもたらされることはもはやないと断言しました。

その上で「過去を懐かしむことは戦略ではない」と語り、米国への依存との決別を宣言し、強固な国内産業を構築するとともに、多様な国々と多角的な国際協力を進めることで自国に対する他国からの威圧を減じるという方針を明らかにしました。さらに彼は、カナダのような中堅国は大国ほどの力はないが、中堅国同士が協力すれば力を持つことができる、とも述べました。暴君のようなトランプ氏の振る舞いにストレスを募らせていた聴衆からは「よくぞ言ってくれた」とばかりに大きな拍手が上がったそうです。

実際、トランプ氏は、米国のグリーンランド領有に反対した欧州 8 カ国を関税で脅そうとしましたが、8カ国の意志が固いと見るやすぐに撤回しました。これなどは「中堅国の連携」の効果を示す好例のように見えます。

他方、わが国では「高市早苗首相が来日したトランプ氏の脇で跳びはねたのはやり過ぎ」「『ルールを守れ』とトランプ氏にはっきり言うべきだ」などと政府の姿勢が批判されがちです。しかし、わが国と米国との関係が欧州諸国やカナダと比べ良好なのは事実とはいえ、それは決して安易な対米追従の産物ではなく、対中抑止という共通の目標を重視してきた結果なのです。

国際秩序を守るべく、志を同じくする国々とともに声を上げることは大切ですが、同時に隣国・中国を抑止して安全を確保するため米国と連携することもまた死活的に重要なのです。これまでのところ政府は、両者を両立させるという微妙なかじ取りに成功していると言って良いと思います。

カーニー演説にもあるように、今後わが国はまず、自国の防衛力や経済力、技術力など国力の強靱化に取り組まなければなりません。これは、米国の協力を得る上でも、中国の威圧に抵抗する上でも必要不可欠の前提です。さらに、日米同盟の維持強化

に努めるだけではなく、共通の価値観を有する中堅国との関係をこれまで以上に強化することも重要です。こうした努力は、ルールに基づく国際秩序を守るとともに、日米関係が変化するような万一の事態に備えることにもつながるからです。

国際社会の不確実性が高まる中、今後はより複眼的で柔軟な外交が求められるものと考えます。

(山形新聞 2026 年 2 月 17 日付「直言」欄からの転載)